備前市事務事業評価シート

（平成23年度事業）

事業の概要

事業開始年度	平成21年度	根拠法令・例規等	備前市空き家情報バンク制度実施要綱
総合計画 大項目 基本目標	06 健全で自立したまちづくり	問合先 担当課（室）	総務部企画課
中項目 基本施策	01 簡素で効率的な行財政運営	職・氏名	参事　中野新吾
小項目 施策	10 その他事務管理（企画）	電話	0869-64-1871
事務事業名	03 定住対策事業	このシート作成に要した時間	2.5 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市内にある空き家の所有者 本市に移住を希望される方、または本市での定住を希望される市民等
目的（何のために）	市内にある空き家の有効活用するため
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	市への移住、定住等を促進し、地域の活性化を図ります

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
空き家情報バンク制度運営事務	空き家の掘起し（県事業）により把握した物件の所有者や申し出のあった方に空き家バンク登録の案内をし、申請があり条件を満たした物件について、空き家情報バンクに登録し仲介業者の募集を行います 仲介業者がついた物件は岡山県空き家情報流通システム支援物件として、また仲介業者がつかなかった物件は市独自で情報提供する物件として市のホームページに掲載し、市へ移住、定住等を検討している方に情報提供をします	◎

事業費等

決算額		単位	平成21年度実績		平成22年度実績		平成23年度実績	
事業費	直接事業費	千円		0		0		0
	必要人員 人件費		0.25人	1,966	0.12人	984	0.34人	3,276
	事業費計			1,966		984		3,276
財源	国県支出金	千円						
	受益者負担							
	繰入金							
	市債							
	その他（　）							
	一般財源			1,966		984		3,276
受益者負担比率		%		—		—		—

結果指標

結果指標名	単位	説明	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
空き家情報提供件数		市のホームページに空き家情報として掲載した件数			
結果指標量	件		0	1	7
対前年比	%		—	皆増	700.0%
活動コスト	円		1,966,000	984,000	3,276,000
単位当たりコスト			（空き家の掘起しのみで情報提供まで至らず）	984,000	468,000

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
空き家情報提供件数（年間）	目標値（A）	0	5	10	10
	実績値（B）	0	1	8	到達目標値
	達成率（B/A）	#DIV/0!	20.00%	80.00%	設定できません

成果指標設定の考え方・式や説明

本来は、この事業による移住、定住人数（市が情報提供した物件への移住、定住人数）にすべきですが、その前提となる空き家の情報件数を増やすことに重点を置き、成果指標を「空き家情報提供件数」としています
また、空き家の掘起し作業が平成23年度で終了（24年度に登録案内）のため、25年度以降の目標が立てられない状況です

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ■ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高いや / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高いや / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**D**

有効性の評価

目的達成度市民参画度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高いや / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**D**

進行年度（H24年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						

説明

平成23年度に掘り起こした物件の所有者にバンク登録の案内を行い、空き家情報の提供を行います
また、「おかやま交流・定住フェア」（8月25日、会場：大阪）に出展し、相談デスクを設け、移住を考えている方に情報提供を行います

総合評価

昨今、本市に移住を検討している方からの問合せも増え、事業の必要性は感じていますが、なかなかニーズとマッチしないのが現状です
申請受付から情報提供までにかなりの時間と労力（行政関与）を要しているため、今後、実施方法の見直しを関係者と協議していく必要があります
また、空き家物件の掘起しは、これまで県の「中山間地域等空き家流動化推進事業」により市費の持出しなしで行ってきましたが、この事業は平成23年度で終了のため、新たな方法も検討しなければなりません

総合評価（A 高いや / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**D**

Action

平成25年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

取組目標

これまでのような空き家の掘起しはできないため、それにかわる方策を決めて実施します
また、行政関与をできるだけ減少させるような事業実施の方法について関係者と協議を進めます